規制改革推進会議 農林WG説明資料

農業分野での産業用ドローンの利活用促進にかかる技術的・制度的課題について

平成30年10月12日 日本ドローンコンソーシアム

1. 農業分野での産業用ドローンのニーズと利用場面

背景と技術イノベー ションへのニーズ

- ・急速な大規模化により管理が粗放化
- ・篤農の経験技術が継承されにくい
- ・気象条件の不安定化

篤農技術

<u>経験に培われた高度な</u> ノウハウとスキル

- ① 作物や土壌を診る技術(目)
- ② 意思決定の技術(頭脳)
- ③ 作業の技術(手)

スマート農業

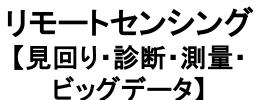
データに基づいた客観的で 伝え易く誰でも使い易い技術

- ① センシング (圃場G空間情報)
- 2 情報通信
- 3 人工知能
- 4 ロボット

先進技術と専門知識を高度に 活用して生産管理を最適化

<u>収量・品質の向上、省力化、省資材</u>をめざす

ドローン



田畑に入らない情報収集

空中管理作業

【農薬・肥料散布播 種・運搬など】

田畑に入らない管理作業 新しい管理方法の創出

その他の利用例…多様な利用法開拓が見込まれる

①被害調査 ②鳥獣害防止 ③受粉 ④観光農園

2. 技術開発の課題

- 1) 飛行機体の性能
 - ①自律航行・・・・事前作成した計画経路に沿った自動飛行
 - ②位置精度····GPS/GNSSによる高精度の位置制御
 - ③安全性・・・・ジオフェンス、フェールセーフ機能、目視代替機能
 - ④操作性····自動離着陸、飛行経路簡易作成
 - →<u>先進機体ではおおむね達成。「みちびき」利用で高位置精度実現の見込み</u>
- 2) センシング装置の性能・・・・ドローン搭載に適した軽量システム開発
 - ①画像性能····超高解像度、分光機能(可視~近赤外~熱赤外)
 - ②診断アルゴリズム····デジタルデータ→有用情報を生成
 - ③情報提供システム・・・・有用情報をリアルタイムでユーザの手元に届ける
 - →<u>おおむね実現している。取得情報拡張、操作性や効率性の改良が進みつつある。</u>
- 3)ドローン搭載作業機の性能…ドローン搭載に適した散布量調節機能
 - ①散布量の調節機能・・・・均一散布→局所散布
 - ②マップデータ対応に対応した自動可変散布機能・・・・自動化
 - →先進機種では自動航行による均一散布は可能。急速に開発が進みつつある。

3. 法規・制度面の課題

- 1) リモートセンシングに関わる法規等… 航空法・電波法 航空法(許可承認実施要領)・電波法に準拠する活用でおおむね対応可能
 - ①補助者配置義務・・・・航空法の安全確保義務(代替措置等)に準拠でよい。
 - ②目視外飛行····自動航行で目視内外基準(現150m)拡張への要望強い。
 - ③25kg以上機体・・・・25kg以上の大型機の必要性は低い。200g以下のものを 多数を高度利用する方向もある。
- 2) 農薬散布にかかわる法規等… 航空法・電波法・食品衛生法・農薬取締法 農薬安全使用基準(省令)、
 - 空中散布における無人航空機利用技術指導指針(局長通達)、
 - 1) 産業用マルチローター及び散布装置性能確認基準(農林水産航空協会)
 - 2) 産業用マルチローターオペレーター技能認定基準 (")
 - 3) 産業用マルチローター教習施設指定基準 (")
 - ①補助者配置義務・・・・航空法/要領準拠+農薬安全使用上、当面維持が望ましい。
 - ②目視外飛行・・・・大規模圃場でニーズ高い。農道・畦畔含めた安全確保上、同上。
 - ③25kg以上機体・・・・大規模圃場でニーズは高い。応用作業拡張(肥料・種子散布等)に向けての必要性高い。リスクに鑑み現規制要件は順当との意見多い。

3. 法規・制度面の課題(続き)

- 3)ドローンの利活用普及と産業育成・事業展開からみた課題
 - ①空中散布における「技術指導指針」
 - ····散布方法の自由度拡大に向け、農薬安全使用(目的外飛散防止等)からみた要点に絞り込めないか。参考情報としては有用。
 - ②農薬散布機体の認証・登録および農薬散布オペレータの技能認証機関
 - ····機体要件認証基準と技能要件認証基準の標準化、認証機関拡大、 認証申請の容易化が期待されている。
 - ③ドローンで使える登録農薬について
 - ····畑作物、果樹等での利用ニーズ高いが使える農薬が非常に少ない。 適用農薬拡大への要望強い(例:登録除草剤126種全て水稲用)。
 - ④新技術の検証場の活用と段階的な横展開
 - ・・・・特区的な場を活用した先進技術のリスク検証と規制緩和への反映
 - ⑤ドローン普及に向けた支援について
 - ・・・・全国のドローン関連団体協会等の連携/体系化と講習事業等